

港湾局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクル に基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

27年度から各団体において取組を進めている「協約」について、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下、経営向上委員会）による評価を実施しました。

1 団体経営の方向性（団体分類）

港湾局が所管する外郭団体は次のとおり分類されております。

団体経営の方向性（団体分類）	団体数	団体名
統合・廃止の検討を行う団体	—	—
民間主体への移行に向けた取組を進める団体	2団体	(株)横浜港国際流通センター 横浜ベイサイドマリーナ (株)
事業の再整理・重点化等に取り組む団体	—	—
引き続き経営の向上に取り組む団体	2団体	(公財) 帆船日本丸記念財団 横浜港埠頭(株)

2 協約期間

平成27～29年度

※横浜港埠頭(株)は団体の中期経営計画期間と合わせた平成28年～29年度

3 総合評価結果等

(1) 民間主体への移行に向けた取組を進める団体

ア (株) 横浜港国際流通センター

団体経営の方向性	民間主体への移行に向けた取組を進める団体
協約期間	平成 27～29 年度

①協約の取組状況

協約の取組状況 (抜粋)	取組	25 年度実績	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況
		公益的使命の達成に向けた取組	物流棟入居率	100% (H25 年度末)	100% (年平均)
	事務所棟入居率	79% (H25 年度末)	78% (年平均)	80% (年平均)	順調
民間主体の運営に向けた取組	取組	25 年度実績	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	累積損失の削減	繰越損失 3,019 百万円 (H27 年度末)	繰越損失 2,247 百万円 (H28 年度末)	繰越損失 2,424 百万円	順調
財務の改善に向けた取組	取組	25 年度実績	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	借入金残高削減	10,310 百万円	7,418 百万円	6,166 百万円	順調
業務・組織の改革	取組	25 年度実績	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	自主・自立的な経営を見据えた組織体制の強化	-	業務執行手引作成、研修参加	管理ポスト適正化 専門的能力向上、 ノウハウ蓄積のための固有職員採用	順調

②協約目標設定後に生じた課題等

協約目標設定後に生じた課題等	特になし
----------------	------

③評価結果及び助言等

評価結果及び助言等	評価結果	引き続き取組を推進
	委員会助言	協約の取組については、順調に取り組まれており、「累積損失の削減」が着実に進んでいる。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。 引き続き、更なる収益性の向上に努めるとともに、団体の財務状況や資産価値の検証を進め、民間主体への移行に向けた具体的な検討に着手していく必要がある。
評価結果を受けた所管局・団体の振り返り	協約目標達成に向けた取り組みは順調に推移しています。引き続き、目標とする水準の 入居率を確保 し、 累積損失の削減 を進めてまいります。 また、利用者の就業環境の向上をはかるなど、 物流施設としての資産価値を高める取組を進めながら、民間主体への移行に向けた取組の時期を見定めてまいります。	

イ 横浜ベイサイドマリーナ(株)

団体経営の方向性	民間主体への移行に向けた取組を進める団体
協約期間	平成 27～29 年度

①協約の取組状況

協約の取組状況 (抜粋)	公益的使命の達成に向けた取組 (1)	取組	25 年度実績	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況
		放置艇受入区画の確保	常時 200 区画 (市内全放置艇数 までを累積上限)	常時 200 区画 (市内全放置艇数 までを累積上限)	常時 200 区画 (市内全放置艇数 までを累積上限)	順調
	公益的使命の達成に向けた取組 (2)	取組	25 年度実績	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	マリン体験の開催企画	150 回	152 回	158 回	順調	
民間主体の運営 に向けた取組	取組	25 年度実績	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況	
	初期投資への借入金の償還完了	727,526 千円	0 千円	0 千円	達成	

②協約目標設定後に生じた課題等

協約目標設定後に生じた課題等	<p><u>社会環境の変化やニーズにあわせ、内港地区活性化に資するビジターパース事業やマリーナ外水域での放置艇受け皿機能の拡大、また、YBM 地区全体の機能向上が求められています。</u> <u>このような新たな公益的役割を YBM に担わせる仕組みを構築し、本市の関わり方を検討していきます。</u></p>
----------------	--

③評価結果及び助言等

評価結果及び助言等	評価結果	引き続き取組を推進
	委員会助言	<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。 今後は、民間主体への移行に向けて、時期を明確化したうえでの着実な取組が求められる。市が必要とする公益的役割を担保する方法を検討しながら、市の関与の低減についての検討を進め、民間の活力による施設の一層の有効活用に取り組まれない。</p>
	評価結果を受けた所管局・団体の振り返り	<p>協約の取組については、概ね順調に進めることができました。 <u>今後は、民間主体への移行に向けて、本市が必要とする公益的役割を担保するための方法を整理し、本市関与の低減について検討を進めます。</u></p>

(2) 引き続き経営の向上に取り組む団体

ア (公財) 帆船日本丸記念財団

団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約期間	平成 27～29 年度

①協約の取組状況

協約の取組状況 (抜粋)	取組	25 年度実績	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況
		公益的使命の達成に向けた取組	日本丸メモリアルパーク来場者数 138 万人	127 万人	153 万人
財務の改善に向けた取組及び業務・組織の改革	取組	25 年度実績	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	経営の効率化と効果的な執行	指定管理料 304 百万円	303 百万円	300 百万円	順調

②協約目標設定後に生じた課題等

協約目標設定後に生じた課題等	帆船日本丸が国の重要文化財に指定されたことで、 文化財としての価値を損なわずにどのような手法で保存・修繕・活用をしていくかが課題 となっています。そこで、今年度から 30 年度にかけて 学識経験者等のご意見をいただきながら保存活用計画を策定してまいります。
----------------	--

③評価結果及び助言等

評価結果及び助言等	評価結果	引き続き取組を推進
	委員会助言	協約の取組目標については順調に取り組まれているが、経常損益が継続してマイナスとなっており、団体の事業の効率化や収益性の向上に取り組む、経営の安定化を促進する必要がある。 また、引き続き、各部門の事業の最適な実施方法などの検討を行い、日本丸の保存・有効活用について中・長期的視点を持って計画的な取組を進める必要がある。
	評価結果を受けた所管局・団体の振り返り	協約の取組は、順調に進めることができました。 今後とも、引き続き経営の向上に取り組むため、各部門の事業の最適な実施方法などの検討を行うとともに、帆船日本丸の保存活用について計画的に取り組んでまいります。

イ 横浜港埠頭株式会社

団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約期間	平成 28～29 年度

①協約の取組状況

協約の取組状況 (抜粋)	取組	25 年度実績	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況
		公益的使命の達成に向けた取組	指定管理業務における事業計画の効率的な執行	-	実施
財務の改善に向けた取組及び業務・組織の改革	取組	25 年度実績	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	自己資本比率の向上	-	50.7%	50%以上	順調
業務・組織の改革	取組	25 年度実績	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	役員ポストの削減	-	役員 3 名削減	役員 3 名削減	順調

②協約目標設定後に生じた課題等

協約目標設定後に生じた課題等	特になし
----------------	------

③評価結果及び助言等

評価結果及び助言等	評価結果	引き続き取組を推進
	委員会助言	協約の取組目標は順調に取り組まれている。 団体は国際コンテナ戦略港湾施策に関して求められる役割をしっかりと果たして行くとともに、自社所有の在来施設の活用を積極的に進め、持続的・安定的な経営を行っていく必要がある。
	評価結果を受けた所管局・団体の振り返り	協約の取組については、順調に推移しています。 今後は、 国際コンテナ戦略港湾施策の実現に向け横浜川崎国際港湾株式会社を積極的に支援・協力していくとともに、団体が所有する在来施設を活用することで安定した収益の確保を図るなど、持続安定的な経営に向けた取組を進めていきます。

※委員会による各団体の評価結果は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進 ②取組の強化や課題への対応が必要
- ③協約の見直しが必要 ④団体経営の方向性を見直しが必要

【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

経営向上委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成 26 年 9 月 25 日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期 2 年)	大野 功一（関東学院大学 経済学部教授）【委員長】
	遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士）
	大江 栄（エフ・ブルーム（株）代表取締役 中小企業診断士）
	鴨志田 晃（横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授）
	田辺 恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長） ちよだプラットフォームスクエア（官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設）運営会社を経営
設置	平成 26 年 10 月 21 日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

【添付資料】

団体経営の方向性及び協約 総合評価シート（港湾局所管団体部分）（別紙 1）

【横浜市外郭団体等経営向上委員会】

港湾局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクルに
基づく評価結果等

【目 次】

団体経営の方向性及び協約 総合評価シート（別紙1）

(株) 横浜港国際流通センター	1 ページ
横浜ベイサイドマリーナ(株)	3 ページ
(公財) 帆船日本丸記念財団	5 ページ
横浜港埠頭(株)	7 ページ

平成29年度 総合評価シート

団体名	株式会社横浜港国際流通センター	所管課	港湾局 物流運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分 類 体	民間主体への移行に向けた取組を進める団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段: 協約目標 下段: 実績
	① 物流棟入居率	実績 (単位)	100% (H25年度末)	100% (H26年度末)	100% (年平均)	100% (年平均)	(目標) 97% (年平均) (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	② 事務所棟入居率	実績 (単位)	79% (H25年度末)	79% (H26年度末)	75% (年平均)	78% (年平均)	(目標) 80% (年平均) (実績)
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等		平成28年度末まで物流棟の入居率は100%を継続できており、事務所棟についても年度末時点で80%に達し、共に順調な推移となっている。今後も引き続き現入居者の運営状況の的確な把握に努めるとともに、物流関連企業に対し営業活動に積極的に取組む。				
	民間主体の運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段: 目標協約 下段: 実績
	① 累積損失の削減	実績 (単位)	繰越損失 3,019百万 円	繰越損失 2,814百万 円 (H26年度末)	繰越損失 2,534百万 円 (H27年度末)	繰越損失 2,247百万 円 (H28年度末)	(目標) 繰越損失 2,424百万 円 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	② 損失補償付の新規借入の早期完了	実績 (単位)	-	-	-	-	(目標) 早期完了 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等		7期連続となる黒字決算の結果、累積損失は着実に減少し、28年度末時点で29年度目標水準を確保している。協約策定時では平成30年度以降も損失補償付の新規借入が必要となる見込みであったが、高い入居率と単年度黒字の継続の結果、平成29年度で完了の見込みである。引き続き現状の順調な状況を確保するよう努める。				
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段: 目標協約 下段: 実績
	① 単年度黒字継続	実績 (単位)	336百万円	204百万円	281百万円	287百万円	(目標) 黒字継続139百万 円(29年度末) (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
② 借入金残高削減	実績 (単位)	10,310百万 円	9,324百万円	8,433百万円	7,418百万円	(目標) 6,166百万円 (29年度末) (実績)	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等		物流棟、事務所棟ともに高い入居率を維持し、資金調達方法の見直しによる借入金利の引き下げを行うなど、営業・財務の両面にわたり取り組みを進めてきた。引き続き順調な取り組みを図るよう経営強化に努める。					

団体名	株式会社横浜港国際流通センター	所管課	港湾局 物流運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	自主・自立的な経営を見据えた組織体制の強化	実績 (単位)	-	-	固有職員1名採用	業務執行手引作成、研修参加	(目標) 管理ポストの適正化 専門的能力向上、 ノウハウ蓄積のため の固有職員採用 (協約期間中1名)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績)	
取組状況・ 達成に向けた課題等	27年度の固有職員の採用に続き、28年度は業務執行の手引きの作成と担当業務に応じた研修を行った。引続き職員の専門的能力向上及びノウハウの蓄積を進めていく。また、管理部門のポストについて見直しを行い、効率的な業務執行体制を確保する。						
② 環境・状況の変化	首都圏倉庫業界は、圏央道などでの大型物流倉庫の建設ラッシュが続いているものの、旺盛な物流需要により需給は底堅く推移した。						
③ 経営状況の	当社の物流棟は年間を通じ33区画がフル稼働を維持することができ、また、事務所棟についても年度末時点で目標である8割の入居を達成した。当期の売上高は2,223百万円と対前年度比5百万円の増収で、経常利益は429百万円を計上し、当期純利益は287百万円となった。						
④ 今後の課題	物流業界では、首都圏における大型物流倉庫への活発な投資が続く見通しであり、競合する大型物流倉庫の建設が相次ぐなどの厳しい競争の下、経営環境は一層厳しさを増しており、今後の需給動向に留意が必要である。						
⑤ 課題への対応	横浜港流通センターは、今年開業21年目を迎えたが、長期修繕計画に基づき利用者の立場に立った施設管理に引き続き取り組むとともに、立地のよさや安全で効率的な施設である優位性をアピールし、入居率の維持、確保のほか、賃料の改善に努める。						
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性：有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組については、順調に取り組まれており、「累積損失の削減」が着実に進んでいる。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>引き続き、更なる収益性の向上に努めるとともに、団体の財務状況や資産価値の検証を進め、民間主体への移行に向けた具体的な検討に着手していく必要がある。</p>			

平成29年度 総合評価シート

団体名	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類体	民間主体への移行に向けた取組を進める団体							
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組 (1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
	① 放置艇受入区画の確保	実績 (単位)	未設定(累積受入379隻)	常時200区画 (市内全放置艇数までを累積上限とする)	常時200区画 (市内全放置艇数までを累積上限とする)	常時200区画 (市内全放置艇数までを累積上限とする)	(目標) 常時200区画	(実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	② 放置艇対策として利用しやすい料金体系の維持	実績 (単位)	小型艇: 50千円/m	小型艇: 50千円/m以下	小型艇: 50千円/m以下	小型艇: 50千円/m以下	(目標) 小型艇: 50千円/m以下	(実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	③ 一時保管場所の提供	実績 (単位)	未設定	26区画	26区画	26区画	(目標) 26区画	(実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等	これまで約400隻の放置艇が入艇しており、受入施設として十分な区画の確保と利用しやすい料金体制を維持している。引き続き市・県の放置艇対策に対応できるよう施設を維持するため整備・管理等を進めていく。						
	公益的使命の達成に向けた取組 (2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
	① マリン体験の開催企画	実績 (単位)	150回	154回	150回	152回	(目標) 158回	(実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	② イベントの開催企画や誘致	実績 (単位)	16回	15回	16回	17回	(目標) 17回	(実績)
進捗 状況		-	-	順調	順調	-		
取組状況・ 達成に向けた課題等	公益的活動である市民への海洋性レクリエーションの公的实施主体として、臨海部での横浜独自の魅力ある水辺の賑わいを創出するイベントを多く実施してきた。今年度についても、海洋レジャーの一層の普及等を推進するため、マリーナでのマリン体験の実施を一定数以上実施していく。また、今後もさらにマリーナの持つ雰囲気、専門的なノウハウを活かし、市民の海洋性レクリエーションの振興に寄与し、目標達成に向けて、利便性が高く幅広い層への普及効果が見込める内港地区を活用した取組を検討していく。							

団体名	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

	民間主体への運営に向けた取り組み		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
① 協約の取組状況	①初期投資への借入金の償還完了	実績 (単位)	727,526 千円(期末 残高)	344,062千円 (期末残高)	110,598千円 (期末残高)	0円 (期末残高)	(目標) 償還完了 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-
	②マリーナ利用率の向上（放置艇収容 区画を除く）	実績 (単位)	64.0% (期末時点)	76%(期末時 点)	76%(期末時点)	78%(期末時点)	(目標) 80%(期末時点) (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③売上高1,503百万円の確保	実績 (単位)	1,484百万 円	1,438百万円	1,486百万円	1,538百万円	(目標) 1,503百万円 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	借入金について28年度中に全額償還完了。既存事業の見直し・強化を行い、ニーズの変化を踏まえた 棧橋改修計画の策定及び実施していく。建物などの陸上施設の点検・整備による長寿命化を推進する。 課題としては、艇の大型化によるバース不足、施設全体の経年劣化、顧客ニーズに対応した施設改修 があげられる。社員育成・成長への投資にも取り組んでいく。					
② 環境・ 状況の 変化	<p>・聖天川の放置艇35隻を富岡地区の港湾局用地に収容するなど、良好な環境整備に努めている。引き続き、放置艇の受け皿としての機能を果たしていくことが必要である。</p> <p>・東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、市民の海洋性レクリエーション活性化のため、内港地区などにおけるビジターバース事業や水上交通事業等、新たな賑わい創出の担い手としての期待が高まっている。</p>						
③ 経営 状況の 経団 体の 状況	係留契約隻数は、前年実績(1054隻)を上回り1074隻となり、売上高は、29年3月現在、1,538百万円で毎年アップさせているなど順調な経営状況を維持している。また、借入金の返済を1年前倒しで完済している。						
④ 今後の 課題	<p>・「②環境・状況の変化」において挙げた放置艇受け皿、内港地区の活性化に資するビジターバースなどの事業、港内の水上交通事業等の公的使命をYBMに担わせること。</p> <p>・中期ビジョン及び中期経営計画において掲げている次の4つのテーマの着実な推進。 「施設の充実」「社員の育成・成長」「マリンソフトの拡充」「健全経営」</p>						
⑤ 課題への 対応	YBMに対し公的使命(放置艇受け皿、内港地区の活性化に資するビジターなどの事業、港内水上交通事業等)の役割を担わせる仕組みを構築していく。 なお、本協約最終年度となる今年度は、次期協約に向けて、YBMの経営計画と担うべき公的使命について、本市株式保有率も含め総合的に検討していく。						
⑥ 協約の 見直し	協約の見直しの必要性： 無 【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。 今後は、民間主体への移行に向けて、時期を明確化したうえでの着実な取組が求められる。市が必要とする公益的役割を担保する方法を検討しながら、市の関与の低減についての検討を進め、民間の活力による施設の一層の有効活用に取り組まれない。</p>			

平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 帆船日本丸記念財団	所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体
----------	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	①日本丸メモリアルパーク来場者数138万人	実績(単位)	127万人	129万人	138万人	153万人	(目標) 138万人	
		進捗状況	-	-	順調	順調	(実績)	
	②帆船日本丸及び横浜みなと博物館有料入場者数81,500人	実績(単位)	73,500人	76,000人	80,313人	91,963人	(目標) 81,500人	
		進捗状況	-	-	順調	順調	(実績)	
	③小・中・高等学校の来校数610校	実績(単位)	571校	588校	716校	658校	(目標) 610校	
		進捗状況	-	-	順調	順調	(実績)	
	取組状況・達成に向けた課題等	賑わいづくりの推進や集客誘致活動を展開するとともに、お客様のニーズに応えた単館券の導入や進水100周年に向けた保存活動にいかす土曜100円料金の設定、訓練センター利用枠の改善、故柳原良平氏特別企画展の開催等の取組を実施してきた。今後は、国指定重要文化財としての帆船日本丸の価値を十分にアピールできるよう、施設の魅力を高める取組を進めていく。						
	① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		①経営の効率化と効果的な執行	実績(単位)	指定管理料 304百万円	310百万円	303百万円	303百万円	(目標) 300百万円
			進捗状況	-	-	順調	順調	(実績)
		②利用料金収入の増収	実績(単位)	45,853千円	47,812千円	50,008千円	50,513千円	(目標) 49,016千円
			進捗状況	-	-	順調	順調	(実績)
③固有職員の役員を含む管理職への登用・昇任を実施		実績(単位)	検討	検討	管理職登用を鑑みた課長補佐への昇任を実施(1名)	固有職員の係長への昇任を実施(1名)	(目標) 固有職員の役員を含む管理職への登用・昇任を実施(1名)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	(実績)	
取組状況・達成に向けた課題等		指定管理の収支計画に基づいて、光熱水費の縮減、複数年契約の導入等、経費の削減に取り組んできた。利用料金収入については、誘客に努め収入増を図っている。また、固有職員の管理職への登用・昇任については、順次推進している。今後も、指定管理料の効果的な執行及び利用料金収入増に向けた取組を実施するため、共同事業体であるJTBコミュニケーションデザインにコンサルティング支援を受け事業を進めていく。						

団体名	公益財団法人 帆船日本丸記念財団	所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
② 環境・状況 の変化	<ul style="list-style-type: none"> 帆船日本丸が平成29年9月15日に国の重要文化財に指定された。 帆船日本丸の保存活用について、文化財保護法の適用を受けることとなる。 		
③ 経営団体の 状況	厳しい経済状況の中、コストを削減しながらも、集客に努めて利用料金収入増の努力等により一定の経営状況を保っている。		
④ 課題 今後の	帆船日本丸が国指定重要文化財に指定されたことで、船舶の維持管理(大規模修繕等)に関し、より専門性が必要となる。さらに、このことを集客増による利用料金収入の増加につなげていくことが必要。		
⑤ 課題への 対応	帆船日本丸の国の重要文化財としての保存活用計画を横浜市とともに検討するとともに、学校団体利用の誘致など集客増にむけた取り組みを行う。		
⑥ 協約の 見直し	協約の見直しの必要性: 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれているが、経常損益が継続してマイナスとなっており、団体の事業の効率化や収益性の向上に取り組む、経営の安定化を促進する必要がある。</p> <p>また、引き続き、各部門の事業の最適な実施方法などの検討を行い、日本丸の保存・有効活用について中・長期的視点を持って計画的な取組を進める必要がある。</p>			

平成29年度 総合評価シート

団体名	横浜港埠頭株式会社	所管課	港湾局物流運営課
協約期間	平成28年度～平成29年度（2か年の2年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体							
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
	①指定管理業務における事業計画の効率的な執行	実績 (単位)	-	-	実施	実施	(目標) 実施 (実績)	
		進捗 状況	-	-	-	順調	-	
	②自社所有建築物耐震化率	実績 (単位)	-	-	96.2%	96.2%	(目標) 100% (実績)	
		進捗 状況	-	-	-	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等		物流等関連施設の管理運営の事業計画書に基づき、物流関連施設の使用許可や維持管理、施設使用料の徴収など、指定管理業務を着実に執行しました。また、安全な施設の提供のため、平成28年度より3棟の上屋の耐震化工事施工に着手しており、平成29年度中に完成する予定です。					
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
	①自己資本比率の向上	実績 (単位)	-	-	47.6%	50.7%	(目標) 50%以上 (実績)	
		進捗 状況	-	-	-	順調	-	
	②資金調達の多様化	実績 (単位)	-	-	BCM格付融資	資金調達方法の 検討	(目標) 新たな資金調達方法の導入 (実績)	
		進捗 状況	-	-	-	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等		収益の確保に努めながら、借入金の計画的な償還等により、自己資本比率50.7%を達成しました。新たな資金調達については、自己資金を活用した新規借り入れの抑制や、資金調達コストの削減を目的とした、低利な借入手法の検討を進めています。					
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
	①役員ポストの削減	実績 (単位)	-	-	実績なし	役員3名削減	(目標) 役員3名削減 (実績)	
		進捗 状況	-	-	-	順調	-	
	②人材育成ビジョンの見直し	実績 (単位)	-	-	一部実施	実施	(目標) 実施 (実績)	
		進捗 状況	-	-	-	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等		平成28年6月に役員を11名から8名に削減し、当初の目標を達成しました。また、人材育成ビジョンの改訂(平成29年3月改訂)により研修内容の充実やジョブローテーションのあり方を定め、より専門能力を発揮できる人材の育成に向け、取組を進めました。					

団体名	横浜港埠頭株式会社	所管課	港湾局物流運営課
協約期間	平成28年度～平成29年度（2か年の2年目）		
②環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> 船舶の大型化やアライアンスの再編、邦船3社のコンテナ事業の統合など、海運・港湾業界は急速に大きく変化しています。 横浜港におけるターミナル再編の動きに伴い、自営ターミナルである本牧A突堤の借受者が大黒埠頭や南本牧等へ移転しました。 これを受け、本牧A突堤における機能転換を進めています。 		
③経営状況	平成28年度決算では、本牧ふ頭A突堤の借受者移転に伴う収入減などにより、会社全体で117百万円の当期損失となりましたが、今後、横浜港港湾計画及び横浜市中期4か年計画に基づく、本牧ふ頭A突堤の一部ロジスティクスパーク化や多目的ターミナルへの再整備などにより、収益は改善していく見込みです。		
④今後の課題	横浜港の国際競争力強化を共に担う横浜川崎国際港湾株式会社への当社所有のコンテナターミナル施設の貸付・維持管理や、同社が行う施設整備の受託を通じて、同社を支援・協力していく必要があります。また、当社所有在来施設の活用により、持続安定的な経営を行っていく必要があります。		
⑤課題への対応	当社所有のコンテナターミナル施設の維持管理等や横浜川崎国際港湾株式会社が行う新たな施設整備の受託を通して、同社が担う国際コンテナ戦略港湾施策に積極的に協力・支援していきます。また、自動車貨物や在来貨物を取扱う、当社所有在来施設の維持管理等を横浜市の公共港湾施設の指定管理と連携して的確に行い、安定的な収益の確保を図るとともに、公益的使命を果たしていきます。		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標は順調に取り組まれている。 団体は国際コンテナ戦略港湾施策に関して求められる役割をしっかりと果たして行くとともに、自社所有の在来施設の活用を積極的に進め、持続的・安定的な経営を行っていく必要がある。</p>			